


持続可能な下水道事業運営に向けた 広域補完組織について

- 人口減少に伴う「人」「モノ」「カネ」の課題を解決
- 広域化・共同化による自治体間連携の推進
- 自治体における事業マネジメントの質向上



- ✓ 令和4年3月1日現在で 939千人  近年、14千人/年減少 (前年同月比)
- ✓ 社人研の予測では2015 → 2045年の30年間で県の人口減少率は41.2%で全国一
- ✓ 県内25市町村のうち13市町村が50%以上の人口減少うち5町村は60%以上減少

さらに
高齢化の波

課題「人」

- 専門的技術職員の不足

事業計画、監督、履行監視等
適切なマネジメントを危惧

課題「モノ」

- 老朽化施設の増大

改築更新需要の増加
適切な対応策に苦慮

課題「カネ」

- 県人口・汚水量の減少

使用料収入の減少により、
経営状態の悪化を危惧



道路陥没
の発生

危機発生



施設の
運転停止

自治体単独での対応は困難！

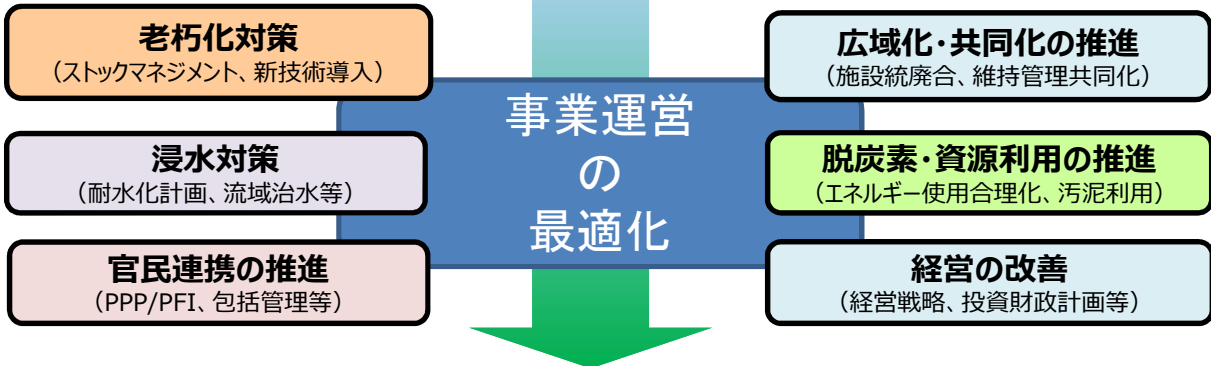
- 専門的技術職員の不足に対する支援
- 効率的な事業計画の策定
- 経営効率化に関する経営戦略の策定

◆ 県民生活に不可欠なライフラインを適切に維持し、持続的に事業運営するには
秋田県では、事業運営の“頭脳の部分”を支援する

“広域補完組織”の設立が必要

秋田県生活排水処理事業の持続性確保に向けて

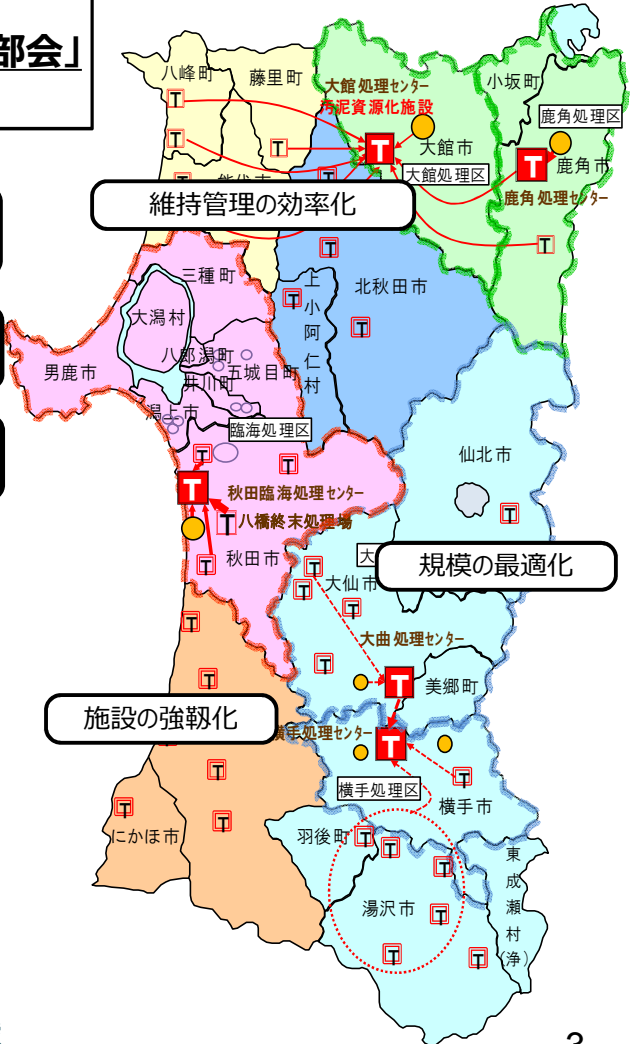
- 県では、市町村の事務執行を技術的な側面から支援する第三者組織が補完することで最適な投資財政計画により持続的な経営に資するものと認識
- 「広域化・共同化計画」策定に向けて、令和元年度に「**補完体制構築検討部会**」を設置 → 首長および担当者と組織設立に向けた必要性を共有



執行体制を確保、効率的な事業運営により、持続可能な公営企業の経営に向けて

地域密着型の第三者による補完組織を構築

- 事業管理者（県、市町村）の権限はそのままに
県内自治体の事業運営の”弱み”を補完する組織
- 自治体職員に寄り添い、また担当職員の人事異動に左右されないよう
水のプロが事業マネジメントをサポートする組織
- 管理基準や計画方針の全県統一化、管理情報一元化により、
事業運営コストの抑制を最大化する組織
- 自治体のみならず、「地元企業」によるPPP/PFI案件形成など、
地域の水環境を持続的に地域で守るようサポートする組織

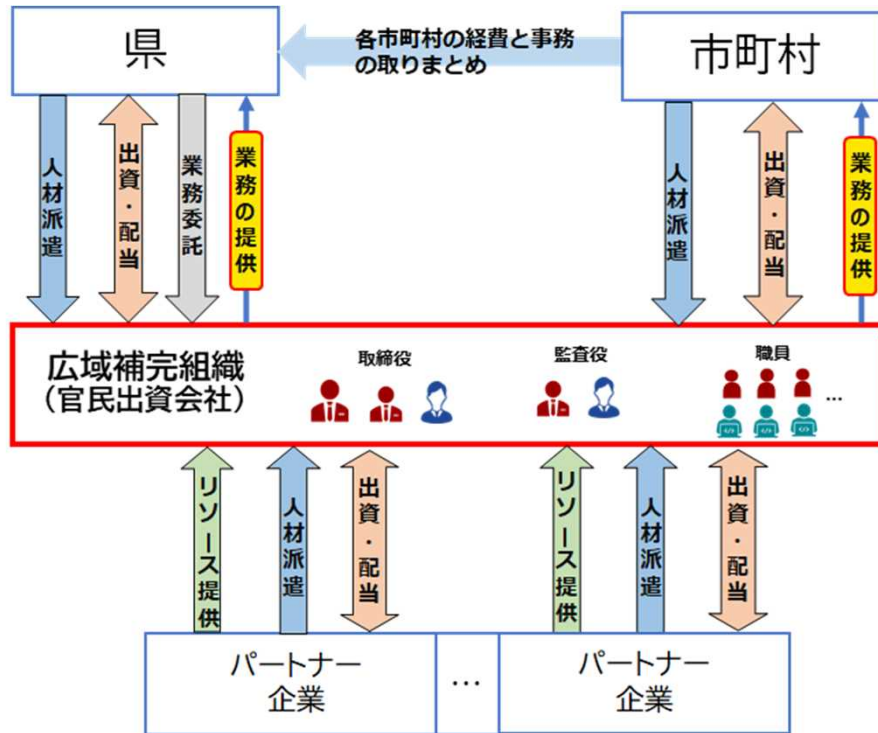


◆ 官民出資により、地域密着型の「水のプロ集団」を設立

組織設計の視点

- 市町村ニーズへの的確な対応
- 技術的コア業務の内製化
- 市町村に対する持続的なサポート
- 市町村業務のコスト低減

官民出資会社のイメージ



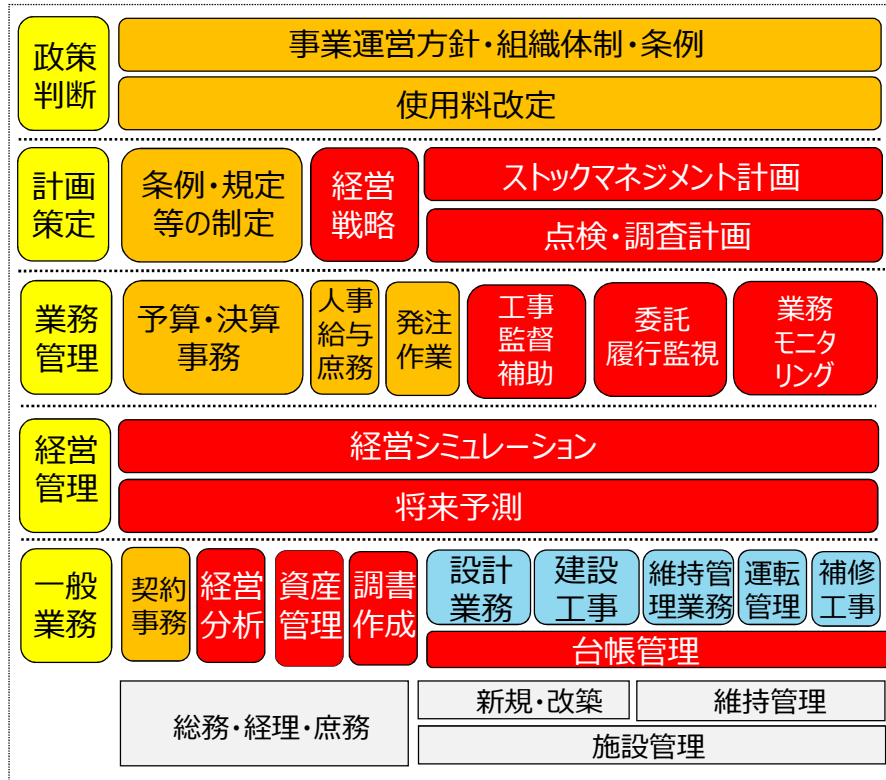
**“民間企業”との協業により
官と民それぞれの“強み”で地域に貢献**

予定スケジュール

年度	県	市町村
R 4	法定協議会総会	
	設立計画、機関設計	
	地方自治法(連携協約等)	
R 5	予算(出資金等)	
	民間企業公募	
	広域補完組織 設立	
R 6	※プレサービス	
	※本格サービス開始	

◆ 県下自治体の実情にあわせ、幅広い業務を補完

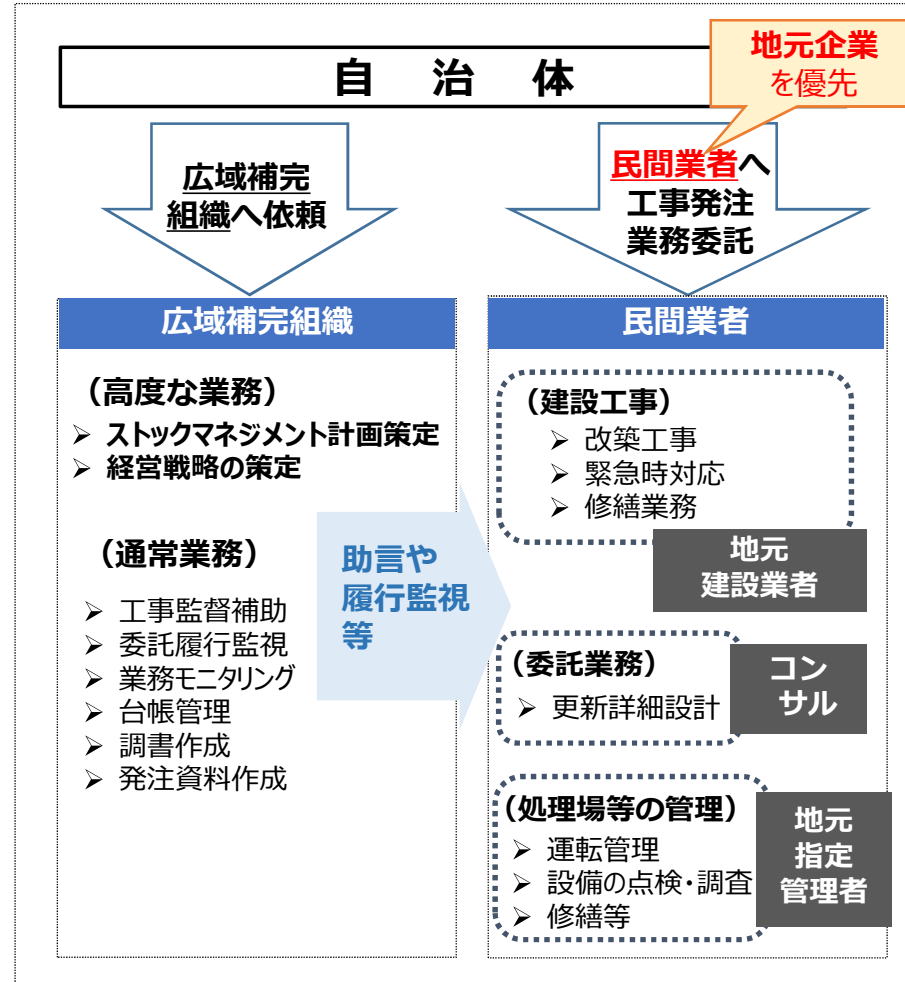
■ 広域補完組織の想定業務



- 自治体実施
- 民間業者が実施
- 広域補完組織が実施

主に自治体の意思決定等に係わる業務を除き対応

■ 生活排水処理事業運営への関わり



- ◆ 現在、事業執行体制が確保されている県内市町村は一部であり、今後の人口減少による職員削減や老朽化施設の増加を踏まえると中期的には事務の補完が必要

① 事業運営の効率化・最適化に活用

- 1). 市町村ニーズに応じた業務を選択、スケールメリットによる経済効果と質の向上を期待
- 2). 専門人材不足の解消と自治体職員の労働生産性の向上
 - 広域補完組織に依頼することにより、自治体は本来優先すべき重点業務に注力することが可能

② 人材育成の場として活用

- 1). 広域補完組織への人材派遣により**職員の技術力向上が図られる**
 - 自治体職員の業務が“建設”から“維持管理”へと移行に伴い、若手職員が建設工事に携わり、技術力を磨く機会が大幅に減少
 - 工事監督等の現場支援も行うなど、大規模工事に携わる機会が増加
 - また、終末処理場を有しない自治体職員も広域補完組織を通じて、履行監視業務への関与など、事務分野全体を俯瞰した経験により、事業マネジメント力の向上を期待

③ 相談窓口として活用

- 1). 自治体は出資による広域補完組織への参画により、支援・相談の幅が拡大
- 2). 幅広い人材・知識を持つ補完組織への相談により、事業運営の最適化に寄与
 - 組織は技術力をもつ民間人材や自治体から土木、機械、電気の技術系職員、公営企業に精通する事務職員により構成